

なめがわ 議会だより

第133号

令和元年5月1日

発行責任者集
滑川町議会
議長 北堀 一廣
議会広報発行対策特別委員会
比企郡滑川町福田750-1
TEL 0493(56)6913
FAX 0493(56)5522



裏郷元気会



表・平マレットの会

◎3月定例会

- 第216回定例会・審議結果一覧 2
- 総括質疑・平成31年度予算の主な事業 3
- 予算審査特別委員会 4~7
- 議案審議、常任委員会報告 7
- 第3回議会報告会 8~9
- 一般質問 10~15
- ご入学おめでとうございます 16

第216回 定例会

第216回3月定例会は、3月5日から13日までの会期で開会され、平成31年度予算を中心に審議を行い、原案どおり可決されました。

第216回滑川町議会定例会 審議結果

議案番号	件名	結果
議案第1号	滑川町税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(賛成全員)
議案第2号	滑川町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(賛成全員)
議案第3号	滑川町子育て支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(賛成全員)
議案第4号	滑川町エコミュージアムセンター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(賛成全員)
議案第5号	滑川町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(賛成全員)
議案第6号	平成30年度滑川町一般会計補正予算(第4号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第7号	平成30年度滑川町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第8号	平成30年度滑川町介護保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第9号	平成30年度滑川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第10号	平成30年度滑川町下水道事業特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第11号	平成30年度滑川町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第12号	平成30年度滑川町浄化槽事業特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第13号	平成30年度滑川町水道事業会計補正予算(第4号)の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第14号	平成31年度滑川町一般会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第15号	平成31年度滑川町国民健康保険特別会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)

議案番号	件名	結果
議案第16号	平成31年度滑川町介護保険特別会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第17号	平成31年度滑川町後期高齢者医療特別会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第18号	平成31年度滑川町下水道事業特別会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第19号	平成31年度滑川町農業集落排水事業特別会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第20号	平成31年度滑川町浄化槽事業特別会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第21号	平成31年度滑川町水道事業会計予算の議定について	原案可決(賛成全員)
議案第22号	滑川町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	原案可決(賛成全員)
議案第23号	滑川町伊古の里の指定管理者の指定について	原案可決(賛成全員)
議案第24号	町道路線の廃止について	原案可決(賛成全員)
議案第25号	町道路線の認定について	原案可決(賛成全員)
議案第26号	滑川町教育委員会教育長の任命について	同意(賛成全員)
諮問第1号	滑川町人権擁護委員候補者の推薦について	同意(賛成全員)
諮問第2号	滑川町人権擁護委員候補者の推薦について	同意(賛成全員)

滑川町教育委員会教育長が決定しました

校人事課長

【略歴】平成18年 福田小学校教諭
／平成19年 滑川町教育委員会事務
局指導主事／平成22年 月の輪小学
校教頭／平成26年 月の輪小学校校
長／平成30年 埼玉県教育局小中

新教育長となりました。
今年三月定例会において、
馬場敏男氏が新しい教育長とし
て任命承認され、四月一日から



馬場敏男 教育長

訂正とお詫び

議会だより132号2頁の第215回滑川町議会定例会審議結果について、「議案第88号、89号」は議案第86、87号と内容が重複しておりました。お詫びして訂正させていただきます。

平成31年3月議会総括質疑

平成31年度予算の主な事業 (*一部抜粋)

【誰もが生涯安心して暮らせるまちづくり】 (単位：千円)

■ 妊婦健康診査業務委託料	15,000
■ 予防接種委託料	43,543
■ 検診・検査(健康診査事業)委託料	13,465
新 ■ 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	2,530
■ 児童手当	370,320
■ こども医療費	65,000
■ 放課後児童対策事業委託料	70,739
■ 保育所保育実施委託料	486,606
新 ■ 子育て支援センター整備経費	5,438
■ 障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費	205,549
■ 重度心身障害者医療費	40,284
■ 敬老年金	9,715
新 ■ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料	1,463
■ 国民健康保険特別会計繰出金	73,025
■ 介護保険特別会計繰出金	146,973
■ 後期高齢者医療広域連合市町村負担金	124,953

【豊かな心と文化を育むまちづくり】

■ 学習、生活指導支援員賃金	16,420
新 ■ 社会科副読本作成等委託料	2,594
新 ■ スクール・サポート・スタッフ報償	567
■ 英語指導助手派遣委託料	12,871
■ 月の輪小学校等 PFI 事業経費(施設整備分)	34,115
■ プレハブ校舎等借上料(宮小)	23,847
■ プレハブ校舎等借上料(滑中)	20,034
■ 園児用バス運転業務等委託料	11,121
■ 給食委託料	81,189
■ 給食用品費	92,545

【暮らしやすい快適なまちづくり】

■ 比企広域消防組合常備消防費負担金	284,103
新 ■ 防災メール配信システム業務委託料	955
新 ■ 参議院議員選挙費	10,765
■ 一般廃棄物収集運搬委託料	77,000
■ 埼玉中部資源循環組合負担金	27,186
■ 小川地区衛生組合塵芥処理費負担金	147,866
■ 小川地区衛生組合し尿処理費負担金	53,116
新 ■ ため池耐震調査業務委託料	121,000
新 ■ 橋梁長寿命化修繕工事	55,000

【特性を活かした活力ある産業のまちづくり】

■ 多面的機能支払交付金	9,697
■ 企業誘致奨励金	9,320
■ 森林公園年間パスポート券購入補助金	635

【町民との協働による自立可能なまちづくり】

新 ■ 町勢要覧作成委託料	2,000
新 ■ 第5次滑川町総合振興計画・後期基本計画策定委託料	3,825
■ コミュニティセンター運営管理委託料	18,871
新 ■ 土地鑑定評価委託料	13,972

問 町財政を圧迫する ごみ焼却施設建設は見直しを

平成31年度予算が、これまでの吉田町政の特色である「住民目線」の政策が随所に反映された予算であり、これら政策の益々の発展を望む。しかし、一点、納得のいかない問題が残されている。町の将来にわたる大きな問題として総括的に取り上げたい。埼玉中部資源循環組合のごみ焼却場建設計画に、来年度の町の負担は2,718万6,000円にもなっている。昨年9月にこの新ごみ処理施設建設に対して建設の差し止めを求め住民らが提訴した。住民側は大串地区に新ごみ処理施設を建設することは和解条項に反するとしている。私は、この建設は住民合意が前提であると考えている。ましてや「和解条項違反」となれば、司法の判断

答 〆 指摘は組合に伝える

様々な指摘をいただいた。町としても埼玉中部資源循環組合に意見を伝え対応していく。

は五分五分だ。訴訟リスクを抱えて計画を進めることはあまりにも危険だ。また、付帯施設建設は「地元対策の目的」としているが、一方で裁判を起こされ、一方で地元対策と称して組合が施設をつくる。町の税金を他の町の人のために使うというのは税の原則からも外れている。さらに、本計画の建設費263億円、20年間の運営費193億円。合計約457億円は他の施設計画と比べても非常に割高で、これに増大になる輸送費も加わる。町の財政を脅かす施設建設は再度、検討すべきだ。

滑川町全体の予算規模 (前年度比 275万4千円、0.03%の増)

96億7,354万8千円

【単位：千円】

区分	平成31年度(A)	平成30年度(B)	増減額(A-B)	前年度比(%)
一般会計	5,760,000	5,822,000	△ 62,000	△ 1.1
国民健康保険特別会計	1,602,400	1,580,000	22,400	1.4
介護保険特別会計	1,136,220	1,091,996	44,224	4.0
後期高齢者医療特別会計	165,073	152,000	13,073	8.6
下水道事業特別会計	363,000	394,000	△ 31,000	△ 7.9
農業集落排水事業特別会計	94,500	91,000	3,500	3.8
浄化槽事業特別会計	60,300	55,100	5,200	9.4
水道事業企業会計	492,055	484,698	7,357	1.5
合計	9,673,548	9,670,794	2,754	0.03

平成
31年度
予算

予算審査特別委員会

町全体の予算規模

96億7,354万8千円



修繕される高速道路橋

路等工事、団体営
路等工事、団体営
両表・大木地区
土地改良事業補助
金、団体営羽尾中
部地区土地改良事
業補助金の終了な
どがあります。保
育所保育実施委
託料や放課後児童
対策事業委託料は
増額となっております。

一般会計予算額 57億6,000万円

町議会は、平成31年度予算の審議のため、予算審査特別委員会を設置し審議を行いました。

平成31年度予算編成は、これまで続けてきた健康づくり事業や子育て支援としての学校給食の無償化事業、子ども医療費の18歳までの無料化事業を堅持し、ため池耐震調査、橋梁長寿化をはじめとした「安全・安心なまちづくり」のための予算が上程されました。

一般会計の予算規模は、57億6,000万円の前年度の58億2,200万円に比べ△6,200万円、率にして1%減の予算となりました。減額の要因としては、防災行政無線デジタル化等整備工事、社会資本整備総合交付金事業道路等工事、団体営

新こみ処理施設について

Q 平成30年度の補正予算で土地購入費、物件補償等、減額したとなっている。理由は何か。

A 事業スケジュールを見直し、一年先送りすることになったため、31年度に繰越したということである。

Q 一年先送りしたことにより予定通りの計画で35年度に稼働できるのか。

A 予定通りに間に合うことになっている。

都の高速道路橋の早期修繕を

Q 森林公園駅南口から工業団地に至る高速道路上の橋は建設後年数が経過し細かいひび割れや一部に鉄筋が見える。都地区にお住まいの方や歴代区長から早期修繕の要望がある。

A 今年度から補修を始める。今回5,500万円の予算を組み町道として利用している路面の修繕を行う。

その他の部分は来年度に補修を実施し安全面に配慮する。

中学校補助教諭賃金について

Q 英語指導助手派遣委託料1,287万円(3人)、35人

学級のための滑川中学校補助教諭賃金271万円(1人)とある。英語指導助手1人当たり420万円に対し補助教諭の賃金が少ないのではないかと。

A 英語指導助手は派遣会社の負担する諸費用も含む。補助教諭は時給1,400円、手当も含めると年約330万円程度になる見込みである。

農業集落排水事業について

Q 施設建設費に最適整備構想策定業務委託料700万円とあり金額が大きい。内容は計画策定業務のみ、紙とデータが成果物でよいか。

A 10分の10の国の補助事業で、4区の管業について今後の維持管理計画を練るものである。紙とデータが成果物である。

新こみ処理施設の訴訟リスクは

Q 埼玉中部資源循環組合負担金2,718万円について、現在建設反対の訴訟が出ており、裁判と並行して事業を進めることはリスクを感じる。仮に建設中止となった場合、支払った負担金に対し得られなかった利益分は戻すよう滑川町が組合に請求する権利はあるのか。

A これまで支払った負担金について、構成市町村が合意

のもとに組合を立ち上げた訳なので戻すことはないと思うが、組合に問い合わせないとわからない。

地震によるため池被害は

Q ため池耐震調査業務委託料1億2,100万円について、地震によってため池からどのような被害を予測しているのか。

A 堤防決壊により下流の家屋等への被害を想定している。国費100%の補助事業である。

Q 過去に決壊して被害が出た例はあるのか。

A 昭和57年9月11・12日の台風で、中尾の入沼・上沼、上福田の耕作沼が決壊し、下の農地に被害が出ている。

要望 災害対策として優先順位が高いのか疑問。町が本当に必要なものを優先してほしい。

放課後児童施設について

Q 放課後児童対策事業として新たに施設を設置するようだが、その内容について伺う。

A 学童保育運営協議会わくわくクラブとして、宮前小学校東側プレハブ校舎の空き教室を利用して平成31年度から実施する。また、町内のNPO

法人でも新たに学童保育を実施したいとの申し出がある。来年度入所を希望している生徒が現在265名いるが、全施設の累計定員内なので待機児童は発生しない。

歯科口腔保健推進を

Q 昨年、滑川町歯科口腔保健に関する条例が制定された。特に健康寿命の延伸には歯科口腔保健の推進が重要と考えるが、今後の施策について伺う。

A 成人歯科検診を実施しているが、高齢者の方の受診が少ない。今後、高齢者の方の受診率を向上させるためのPRを検討していく。

AEDは一括借上げを

Q 平成31年度予算のAED(自動体外式除細動器)借上げの件だが、各課・局で各々借上げの契約等をしているが、担当を一元化して事務の効率・合理化を図れば数がまとまり1台当たりの単価も安価で契約できるのではないか。

A 平成28年度策定した補助費等・物件費の見直し方針において一括発注によるスリム化が謳われている。今後はこういった部分についても一括発注を視野に入れて検討していく。

ため池耐震調査は

Q 農林水産業費として「ため池耐震調査費」を約1億2,000万円を計上しているが、どのような調査なのか。

A 水害等の防災対策の観点から、今年は町内の24か所のため池の耐震調査を行う。業者等はこれから選定していくが、対象のため池が決定したら、地域の水利組合等に連絡をし、結果についても報告する。

教育無償化の町への負担は

Q 国の無償化に関わる予算は、全額町の負担になるのでは。

A 滑川幼稚園が対象になる。10月以降は3歳から5歳児の保護者からは徴収しない。今年度は代替として国から臨時交付金が見込まれる。

就学援助の入学前支給を

Q 就学援助の入学前支給を全国7割の自治体でやっている。現在町がやっている貸付制度と同様か。なぜ、前倒し支給ができないのか。

A 現在は就学援助を担保として貸付を行っている。教育資金貸付金制度が先にできたため。

Q 就学援助の枠も広がり、入学準備金が小学校・中学校ともに1万円引き上がった。アルバム代も設けられた。制度の移行を検討してほしい。

A 就学援助制度は、全校児童生徒に周知している。今後、利用者の利便性も考え、貸付制度について検討していく。

ターナちゃん号の利用日数増を

Q デマンド交通の回数増の要望があるが検討は。

A 平成29年度の利用者は1日56人、ふれあいバスときは1日57人でほぼ同数。運行日数が1日増え、ドアツードアの利点も出た。31年度で断つたのは25件あった。来年度も週3回で運行する。

肺炎球菌補助回数の増を

Q 予防接種の肺炎球菌補助が、接種率が低いための政策で復活した。これまでどおりの補助が出るのか。また、1回だけしか補助が出ないのか。補助の回数を増やしてほしい。

A これまでと同様の補助となる。回数については、高齢になつてワクチンを体内に入れるリスクについて学会で意見もあり、逆に身体に悪い影響を及ぼすこともある。ただ

し、ワクチンの有効性も認められており、2回目以降は医師と相談して自己判断で受けてもらうという意味で、補助は生涯1回となっている。

長寿ふれあい入浴券の代替の検討を

Q 長寿ふれあい入浴券について来年度はその代替についてどう検討するのか。

A 町としても困惑してきた。滑川温泉については、再開が閉鎖が正式に話を伺っていない。滑川温泉の再利用も視野に入れながら検討している。

町のいじめ対策は

Q いじめ問題の対策について、町が取り組む全体像は。

A 学校でいじめの調査、次に教育委員会で調査、いじめ問題調査審議会さらに町のいじめ問題再調査委員会で諮る。

施設利用料の町民負担は抑えて

Q 社会教育施設の利用料について町民は高い税金を払っている。その上利用料を払えないというのは納得できない。他の市町村の利用料は。

A 町教育委員会の窓口で閲覧可能となっている。

新しき処理施設建設の説明会を

Q 埼玉中部資源循環組合へ

の質問が他の3人の議員から出た。将来どうなるか不安が大きい。組合からの説明会を議員に向けてやってほしい。

A 細かい点について、埼玉中部資源循環組合と議員とが全員で協議会などで話し合いができるよう、組合に問い合わせていく。

保育士の処遇改善を

Q 現在の待機児童数は。

A 平成31年度は申込み589人(昨年508人)、入所が533人(昨年474人)で待機児童は56人。

Q 保育士が足りないために受け入れできない保育所はあるか。

A 保育士がいれば1園で0歳児の受け入れが可能。
要望 待機児童対策からも保育士の処遇改善が必要だ。抜本的な解決に向けて国・県にも働きかけることを求める。

危険なブロック塀の調査を

Q 地震でブロック塀が倒れる被害があった。国も予算をつけているが調査をしているか。

A 学校敷地内のブロック塀施設は調査済みであり、通学路については今後調査の実施を検討していく。

国の介護保険はずしの影響は

Q 介護保険の給付費の減は、国が介護サービスを介護保険からはずし地域総合事業に移行させてきたからではないか。今後どうなっていくのか。

A 地域支援事業費の予防にかかると経費が増えたのは、介護予防生活支援サービス事業費で大幅な増。軽度の方（要支援1・2）、また、チェックリストで簡易的に総合事業対象者となった方、訪問型サービスと通所サービスにかかる費用です。町では軽度のうちに介護保険を利用して自立支援、重度化防止をしている。予算が減ったのは、旧介護家族支援事業で紙おむつ支援事業、寝たきり老人手当支給事業を平成30年度までは介護保険の特別会計の地域支援事業費として行っていたが、国の要綱が変わり、国の対象が介護保険を利用していない方のための家族支援になったため。町では、寝たきり老人手当は要介護4・5の方、紙おむつ支給事業は要介護3・4・5の方としており、すべてが介護保険サービスを利用している方になっている。そのため、国の要綱が変更になったので、平成31年度にはこれを

特別会計から一般会計で寝たきり老人手当と紙おむつ支給事業を行うこととなる。

子どもとお年寄りの居場所を

Q お年寄りとお年寄りの居場所として、子ども食堂などを利用できないか。

A 幼児とお年寄りが一堂に集まる場合は、非常に貴重な時間になる。各地区の理解を得て、進めていければと考えている。

国保税の負担軽減を

Q 国保新聞によると所得に占める国保税の割合が1割にもなっていると出ている。ある調査では国保加入者の所得が2割下がり、逆に国保税負担が2割増えたとある。この負担は大変な負担だ。

A 国保加入者の所得は下がっている。所得に占めるのが1割から2割に及ぶ。生活を圧迫する大変なことだ。平成30年の改正で軽減措置が7割、5割、2割となり、軽減の拡大が行われた。

子どもの均等割の軽減を

Q 賦課方式が4方式から2方式に変わった。2方式の中で、均等割は他の健保にはない制度。均等割の子ども部分

をはずしている地域もある。検討してほしい。国保制度は最後のセーフティネットとしての社会保障のひとつではないのか。

A 国が応能割・応益割を50対50に近づけるように求めている。滑川町では子育て支援策を行っており、今後検討していく。社会保障の中の国保である。平等に医療を受けられるようにすることが保険者の務めであり、保険税を徴収しなければならない仕組みもある。

臨時財政対策債の見直しを

Q 臨時財政対策債が32億2,000万円に増えたのはなぜか。

A 普通交付税は町の必要経費を出して、町独自の収入がいくらあるか。その差が交付額になる。臨時財政対策債の返済が町の財政力で判断され、滑川町の財政力指数は0.92で、9割2分を自己負担しなければならぬ。国から来るのは8分だけとなる。

Q 本来交付税でまかなわれべきものを自治体が肩代わりして借金する。その分を交付税で返してもらわなければならないが、返ってこないということか。

A そのとおりです。
Q 今後の見直しは。

A 増える見通し。地方債の残高は減っているが、臨時財政対策債の割合は高くなっている。地方交付税の法定率を上げ、現金でもらえるように制度の改正を国へ要望していく。

町臨時職員の賃金改善を

Q 埼玉県の最低賃金は898円だが、町の臨時職員の賃金は。

A 時給900円です。
Q 川島町では一時金の支給など改善策を行っている。他の手当はあるか。

A 平成31年度から会計年度任用職員への移行が始まる。その中で、一時金、扶養手当、住宅手当などを支給する予定だ。

Q 全国一律1,000円の最低賃金の引き上げを全国の労働組合が求めている。臨時職員の働き方はどうか。

A 常勤が3分の1、それ以外はパート。
要望 常勤が増え、暮らしのために働いている方が多くなってきた。行政が他の産業の模範となるように賃金や働き方の改善を求める。

中小業者の仕事を支えて

Q 企業誘致奨励金に932万円充てられているが効果は。

A 町内の雇用もあり、納税の効果もある。

Q 町の中小業者の話では、中国経済の落ち込みで仕事が激減し大変という。大きな企業を誘致することも必要だが、一方で中小零細業者の仕事を支えることも必要だと思つ。

A 商工会を通じて、利子補給事業を行っている。

耐震リフォーム助成の拡充を

Q 商店やお店のリフォームに使えるような耐震リフォーム助成制度の拡充はできないか。

A 要望を確認してやっていきたい。

ため池の有効性を町民に

Q ため池の耐震診断に国の補助が出るが、本体工事に出るかわからない。ため池改修に多面的機能支払い交付金は使えないのか。

A 多面的機能支払い交付金は、工事委託を外注の場合は200万円が限度になっている。ため池の泥さらいには、1,000万円から2,000万円かかる。

Q ため池が環境、防災などの面で有効であることを町民

に知ってもらい、共同で活用作業に加わってもらえるようにしてはどうか。

A コメ作りのため池は必要であり、町民に知らせていくことは、農業遺産への取り組みの中で周知していく。

生産者組合の声聞いて

Q 武州こころ柿の干し場の予算について生産者組合からの要望を聞いてやってほしい。

A 組合から話を聞いて予算措置している。

すこやかサロンの今後は

Q 地域でお年寄りが集まるすこやかサロンの状況と今後について伺う。

A 2月の輪地区と下福田地区の2か所で行っている。うまくいっているので、今後他の地区でも開催したいと思っている。



すこやかサロン風景

議案審議

子育て支援センター条例について

Q 第2条の「最も効率的に運用」の文言が入ったことについて、効率だけをみて学童クラブを運営することは疑問。他に子どもの福祉を最重要課題とするような文言は入っているのか。

A 管理全般において効率的に進めるために入れた文言ではない。それについては将来的な改正を検討したい。

要望 学童クラブにいらなくなってしまう子どもの話も何件か聞いている。効率的な運営も大事だが、子どもの福祉を優先して考えてほしい。

法人税割改正の税収影響は

Q 法人町民税法人税割の一部改正による税収の影響は。

A 平成31年10月以降に開始する事業年度から適用される。概算で平成32年度約2,000万円、平成33年度約4,430万円減収となる。なお、減収分については、国の地方交付税として地方に再配分される。また、県の法人事業税収入の7.7%が法人人事

業税交付金として市町村に配分されるなどの措置が講じられる。

介護保険サービスの利用減の原因は

Q 国からの介護保険の給付費で歳入が不足しているのはなぜか。

A 申請額より利用が少なかつた。

Q 利用者が減っているとなると、今後、町は利用者の増を見込んでいくがどうなるのか。

A 今後、介護保険加入者が増える見込み。

Q 要支援1・2が介護保険からはずされ、今度は要介護1・2の生活援助もはずされようとしている。介護保険加入者の人数は増えるがサービスを受けられる人数はどうなるのか。国は介護保険を受けられる人を狭めている。介護保険料を払っても介護サービスを受けられない方が年々増えていく。

A 町としては介護にならないうように介護サービスを考えたい。

文教厚生常任委員会報告

本施設は、小川高校の東に、旧福祉施設のリニューアル(改造費用:約2億数千円)により完成し、昨年4月より活動を開始している。

「コソット」という愛称で呼ばれており、子育てに関するすべての事業を集約し、妊娠前から子育て期間まで切れ目のないワンストップ支援体制の充実を図っている。地域の子育て支援施設として、子育て支援業務、子育て支援センター関連業務、ファミリーサポートセンター関連業務などの事業を展開している。一時預かりもできる。地域における子育て支援の拠点施設としての機能を果たしている。

ちよつど、ぴよぴよサロンが開催されていて、生後1か月から11か月までの親子がたくさん集まって、楽しんでる様子を観察できた。滑川町にも必要な施設であると感じている。



小川町に子育て総合支援センター視察

総務経済建設常任委員会報告

総務経済建設常任委員会は、交通指導員とスクールガードリーダーとの懇談会を行い、要望をお聞きしました。

これらの要望については、各担当課に報告するとともに、合同による調査を実施し、改善を図るよう依頼した。

交通指導員からの主な要望

① 通学路の既設のグリーンベルトを横断歩道に

② 通学路の交差点における待機場所の確保

③ 下福田地区の歩道の段差を改善

④ 点滅信号を感知式の信号に変更

⑤ 児童数の増加に伴い、指導員定数の増員

⑥ 通学路のブロック塀の調査を

⑦ 南部地区からの遠距離通学児童対策を

を実施しました。

【日 時】平成31年2月3日（日）13：30～
【場 所】滑川町コミュニティセンター

議長あいさつ

議長 北堀 一廣

本日はお忙しい中、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

一昨年から、滑川町議会基本条例第15条に基づき、「議会報告会」並びに「意見交換会」を実施していますが、第2回目は関係各位のご尽力を賜り、多数の方々にご参加いただいたところです。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

さて、第1部は滑川町議会議員がどのような活動をしているかを報告する場として「議会報告会」を、第2部は皆様の声を聞く場として、二つのテーマを掲げて「意見交換」をさせていただきます。皆さんより頂いた意見につ



北堀一廣議長あいさつ



議会報告会冒頭の様子

きましては、すべてにおいて解決できるわけではございませんが、今後も継続して皆さんの声を届けてまいりたいと存じます。

今回の「意見交換」も演題にあるとおり、二つのテーマを中心として意見交換を予定しております。町の財政状況や長期的な取り組みを必要とするものもありますが、議員一同、真摯に耳を傾け、この催しを継続し、町政に皆さんの声を反映してまいる所存でございます。本日はどうぞよろしく申し上げます。

テーマ別に意見交換を実施しました。

- テーマ ●安心・安全なまちづくり ●健康長寿のまちづくり ●その他

◆意見交換

○意見交換会に参加された皆様から貴重なご意見等頂きました。誠にありがとうございます。今後の議会活動に活かしてまいります。なお、紙面の都合上、掲載は一部とさせていただきます。

テーマ 安心・安全なまちづくり

- 視聴覚障がい者への安全対策として、道路やエスコートゾーンの誘導・警告点字ブロックの造設率を高めてほしい。また、手助けをするヘルパーの人員を増やしてほしい。
- 町内で空き家が増えているが、空き家の調査は行っているか。また該当する家の除草等安全対策はどうなっているのか。

テーマ 健康長寿のまちづくり

- 高齢者にはインフルエンザの予防接種の負担金や保険料の増加があり、子育て世代には18歳までの医療費の無料化など、バランスを欠いていると思う。
- 今後後期高齢者の増加が予想されるが、町の財政が厳しい中、2025年問題にどう対応していくのか。今後は過剰な住民サービス等は見直してはどうか。

テーマ その他

- 「ため池稲作農法」が日本農業遺産に認定されなかった要因は何か。
- 水道の民営化についての予定はあるのか。また2、3年で水道管の取り替えの予定はあるのか。
- 総合福祉施設の建設予定はどこまで進んでいるのか。現在の予定を知りたい。
- 埋蔵文化財の活用について、臨時の展示会やWEB博物館等の予定はあるか。
- 町内で火災発生時の議員の対応や、町と消防団の連携の強化をお願いしたい。

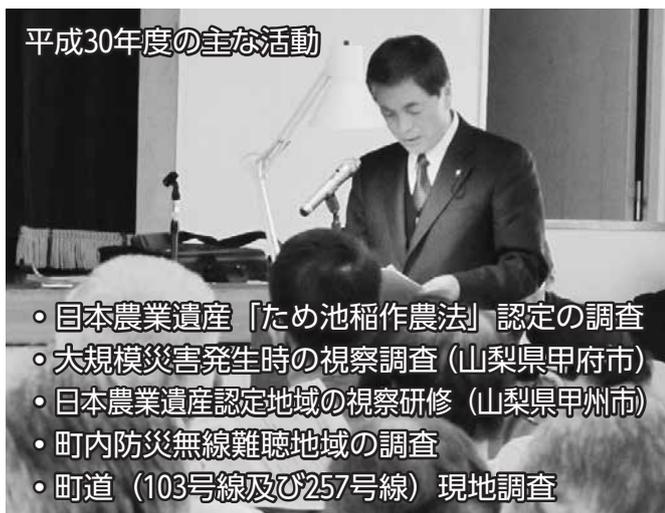
報告会当日は町内・町外から62名の方々に
お越しいただき感謝申し上げます。

第3回議会報告会

◆議会報告 議員の活動について委員会ごとに報告しました。

総務経済建設常任委員会

平成30年度の主な活動

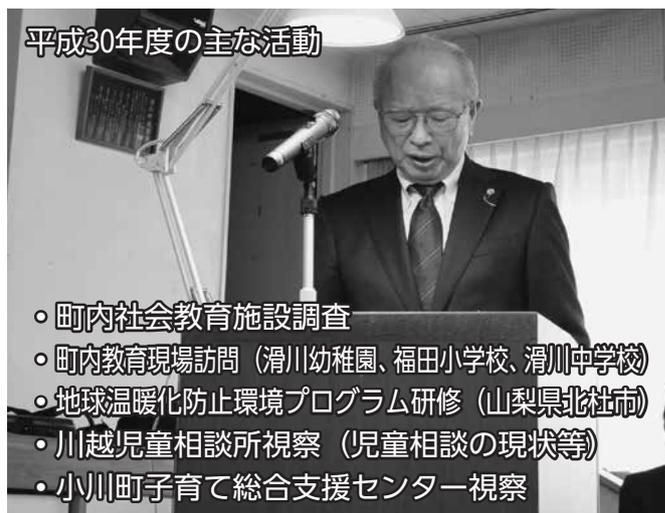


- ・日本農業遺産「ため池稲作農法」認定の調査
- ・大規模災害発生時の視察調査（山梨県甲府市）
- ・日本農業遺産認定地域の視察研修（山梨県甲州市）
- ・町内防災無線難聴地域の調査
- ・町道（103号線及び257号線）現地調査

瀬上委員長の説明

文教厚生常任委員会

平成30年度の主な活動

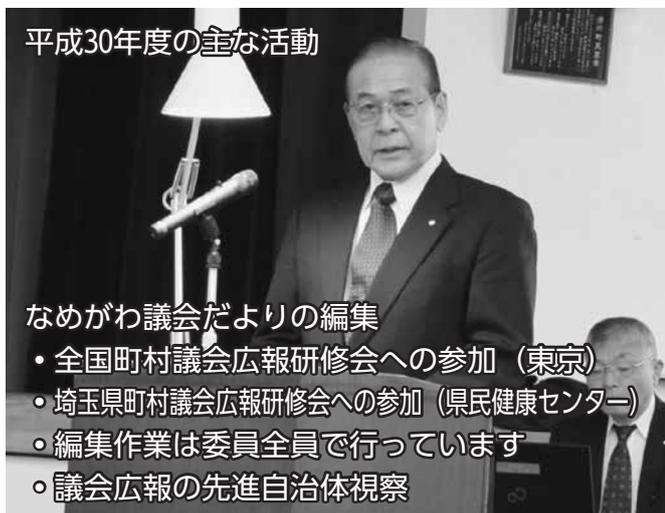


- ・町内社会教育施設調査
- ・町内教育現場訪問（滑川幼稚園、福田小学校、滑川中学校）
- ・地球温暖化防止環境プログラム研修（山梨県北杜市）
- ・川越児童相談所視察（児童相談の現状等）
- ・小川町子育て総合支援センター視察

上野委員長の説明

議会広報発行対策特別委員会

平成30年度の主な活動



なめがわ議会だよりの編集

- ・全国町村議会広報研修会への参加（東京）
- ・埼玉県町村議会広報研修会への参加（県民健康センター）
- ・編集作業は委員全員で行っています
- ・議会広報の先進自治体視察

菅間委員長（副議長）の説明

議会運営委員会

平成30年度の主な活動



議会の運営

- ・滑川町議会基本条例の特色
- ・第3回議会報告会の準備
- ・議会改革の今後の議題
- ・議会報告会・議会改革の先進自治体視察

井上委員長の説明



大勢の方々にご参加いただきました



意見交換会の様子



もり た や す お
森田泰雄 議員

問 通学歩道の見直しを

答 できるだけ早く
調査したい



段差で危険な歩道

問 滑川中学校の生徒が通学路にて、自転車で転倒し、捻挫と骨折を各一件、同じ歩道上で発生してしまい、町民より二度と事故が起きないようにとのお願いがあり質問する。

発生場所は、月輪の踏切

と関越自動車道までの右側歩道上で発生した。この場所は5か所の出入口が設けられていて、歩道の面が凸凹していて自転車の通行は危険な状態であり、対応を考えてほしい。

答 現在すぐに改修着手できないので、今後の歩道について検討したい。

問 歩道については、人家のある所は幅2.2mあるが、畑の部分は「土が」歩道に出る幅1.3mしか利用できないので、至急この部分のみでも歩道の確保をしていただきたい。

答 畑の部分の歩道の確保を至急実施したい。

**休館が続く
花和楽の湯の対応は**
問 花和楽の湯は株式会社であり、毎年度事業報告書が法務省に提出されており、だれでも閲覧自由なので、役場として確認をして地主会に報告してほしい。

答 町としては必要ならば閲覧するが、地主会として必要ならば、基本、地主会で閲覧すべきと考える。

問 花和楽の湯に対して、水道料金が数百万円発生しており、さらに休館が続いているので増加するが、水道課としてどのような対応を取るか伺いたい。

答 督促の一方、滞納が増えぬよう、休止届の提出を促している。



このうえなほこ
井上奈保子 議員

問 高齢者や女性が もっと活躍できる場を

答 町・県からの就業への PRを拡大する

**高齢者・女性への
就労の支援・推進を**
問 日本では男女とも平均寿命が延びていくと予想されている。今や高齢者や女性が経済効果を引き上げ



女性就業に関する県のPR紙

る役割を担っているとも言われている。特に平成25年度に「改正高年齢者雇用安定法」が施行され、本人希望などで継続雇用も可能になった。このように働く意欲のある人たちに対し町ではどのような支援があるのか。

答 町内には「シルバー人材センター」を設けている。ここで働くことを希望されている人たちの登録者数は平成26年141人で平成30年166人と増えてきていて、様々な分野で働いていただいている。
また、埼玉県女性キャリア

センターでは、就業に関しての様々な取り組みが行われているが、町としては県より町へ届いたPR誌をはじめ、「ハローワーク東松山」の求人募集情報の写し等をカタログスタンドへ置き、情報提供に努めている。
平成31年度からこれらの周知について、町のHPや広報に掲載依頼し就業希望の方々に発信していきたい。

**安心・安全な
道路環境の整備を**
問 下福田地内1144号線の一部に常に大型車の



道路改良を待つ生活道路

答 限られた予算の中で、緊急性の高いものを優先順位を決めて実施している。財政状況に応じ着実に整備するよう努力していく。

駐車している所があり、以前そこに駐車禁止の路面表示を定めたが薄れてしまい、また駐車している。改修を望む。

答 現場を調整し、早急に改善したい。

問 用地確保してあるが、工事されていない道路の工事は。



うちだとしお
内田敏雄 議員

問 環境保護と企業誘致の戦略は

答 町全体として取り組んでいきたい

問 企業誘致の施策、長期的なビジョンをどう考えているか。
また、インフラの整備や産業地の計画整備を進めるうえで地域の特性を考慮した施策を考えているか。

答 第5次滑川町総合振興計画の中の土地利用構想図で産業振興エリアと位置付けられた場所は、福田地区、山田地区、和泉地区の3地区。まちづくりは良好な居住環境の保全と秩序ある市街化を誘導し、バランスを考え地域特性に応じた土地利用を推進する。長期的なビジョン、インフラ整備について、嵐山小川

ICから熊谷市までのアクセス道路の新設を県に要望している。この道路に合わせた土地利用構想計画の見直しを行い、町道の整備や新たな産業振興エリアの検討を行う。この開発は町の将来設計を行ううえで大変重要と認識しており、町全体として取り組んでいきたい。

問 農業施策の将来像は傾斜地の畑等の耕作放棄が散見されるが今後の

農業政策をどう考えているか。農業経営環境が厳しくなるなか、後継者の育成を含めて滑川町の農業の将来像をどうとらえているか。

答 傾斜地の畑利用は、管理がしやすい栗のポロタンを推奨し、苗木の購入に補助をしてきた。ポロタンは評判がよく現在町内で約2000本が栽培されている。ポロタンは栗出荷組合のほか遊休農地を整備した菅田の里で、ま

た、武州ころ柿も遊休農地を整備したぶんやまの里等で原料の柿を生産し、武州ころ柿生産者組合が加工して生産している。
後継者問題は、圃場整備された農地で集積による効率化を図り、個人経営から法人経営へ転換し継続性を図っていく。



耕作放棄地

近隣町別、用途別農地転用状況（平成27年）

単位：a

町名	転用面積 総数	住宅用地	公的施設 用地	工鉱業 (工場)用地	商業サービス 等用地	その他の 業務用地	その他分類 不能・不明
滑川町	411.3	107.6	-	-	-	303.7	-
嵐山町	199.5	41.3	22.2	-	-	136.0	-
小川町	346.3	79.0	11.0	-	60.6	195.8	-
川島町	680.0	319.5	85.6	25.5	50.3	172.7	26.4
吉見町	541.5	153.7	2.2	-	18.6	367.1	-
鳩山町	663.4	54.5	0.2	-	105.5	112.7	390.5
ときがわ町	210.0	33.1	4.8	-	69.7	66.8	35.6

平成30年埼玉県統計年鑑より抜粋

公的施設用地とは、学校、公園、道水路等。
商業サービス等用地とは、店舗、流通業施設、レジャー施設等。
その他の業務用地とは、農林業施設、駐車場、資材置き場等。



うえのはづき
上野葉月 議員

問 小学生の通学対策を 建設／区域外就学／バス／電車

答 4案とも 実現可能性は低い

対策案4つを提示
問 宮前小学校区の森林公園駅南側地区の通学負担を軽減するための施策が必要である。対策案として①南部小学校の建設 ②東松山市と区域外就学についての再交渉 ③スクールバスの運行 ④東武東上線を利用する月の輪小学校への通学、が考えられる。各案の実現可能性は。

答 ①南部小学校：町単独予算で20億円前後の経費を捻出するのはほぼ不可能。②区域外就学：青鳥小学校への通学は、東松山市と滑川町で取り決める「協定による地区指定による区域外就学」により実施。東松山市より平成23年度に解消の要望、その後平成26年度に平成28年度解消への強い要望があった。現在、青

鳥小学校在校生について経過措置期間中であり、平成33年度に完全終了する。協定に基づく経過措置中であり、再交渉は相当困難。③スクールバス：平成27年見積額は宮前小学校・福田小学校で9,800万円。対象区域の指定、乗降車時の児童の確認、受益者負担の観点等の困難性から実現可能性は低い。また以前、スクールバス導入の代替案として、町道159号線のガードレール設置を要望どおり行った経緯もある。④電車利用：該当地区200〜230人が移ると、宮前小学校は一気に小規模校になってしまい、月の輪小学校は教室不足を招く。実現には月の輪小学校の施設整備が前提となり、財政負担が大きいため実現は困難。

問 スクールバスは、幼稚園バスと同様に考えればできるはず。特に小学1・2年生への負担軽減だけでも考えてほしい。平成31年度幼稚園バス3台の運行予算は1,112万円、見積り9,800万円とは差が大きい。

答 幼稚園バス1,112万円は運転委託のみの金額である。

要望
南部小学校用地の資材置場賃料1,419万円をすべて通学負担軽減への財源としてほしい。現在も町境に戸建ての建築が進んでいる。子どもを守るために学校の先生も保護者も動く。負担感が大きくなり、そこがひずみとならないうちに手をうっていただきたい。

問 町長に伺う。なぜ南部小学校建設が必要と考えたのか。

答 昨年9月の立候補にあたり南部小学校の建設も公約にあげた。滑川町の人口が2040年まで伸びるという推計がでており、将来的には南部小学校が必要になると考えた。

問 対策案の実現可能性も厳しい現状をどう考えるか。



宮前小学校 学校坂下交差点

宮前小学校で通学距離が比較的長い地区の児童数

	児童数	最も遠い児童の通学距離
伊古地区	16人	4.5km
みなみ野・都・十三塚地区	128人	4.3km

(全児童数：443人 平成31年3月)

【宮前小学校児童の長時間通学・朝6時45分に通学班集合である現状への認識】
通学距離が比較的長いこと、登下校に1時間以上の時間を要していること、朝早い時間に出発するため支度や準備に保護者に負担をかけており、多くの協力を頂いていること、を教育委員会としても認識している。



うえのひろし
上野 廣 議員

問 小学校 プログラミング教育

答 平成30年度 埼玉県新規事業

問 文科省、総務省、経済産業省から、未来の学びコンソーシアムとして、「小学校プログラミング教育の2020年必修化に向けて」と題し、報道がなされている。将来、わが国の競争力を左右するのは「IT力」であるといわれている。現に、90%の職業が、少なくとも基礎的な「ITスキル」を必要としており、2020年までに、37万人ものIT人材が不足するといわれている。そのため、子どものころから「IT力」を育成して裾野を広げておかなければ、これからの世の中で勝ち抜くことはできないということから、小学校におけるプログラミング教育の必修化が推進されることになった。す

でに、昨年から各自治体の特定の学校でプログラミング模擬授業を開始している。そこで、滑川町の2020年プログラミング教育の実施に向けての準備状況・予定等を伺う。

答 平成30年度埼玉県研究事業として「プログラミング教育推進事業」が開始され、プログラミング的思考の育成事業のモデル校県内8校に、月の輪小学校が指定され、プロジェクトチームを作つて、3学年で実践研究を推進した。昨年12月7日に90人以上

の教育関係者が集い、月の輪小学校で「授業研究発表会」が盛大に開催された。今後、町内の各学校でも、実践研究結果を活かした校内研修を進める予定である。

行政にスマホの活用を
問 埼玉県横瀬町は、平成28年度より民間企業等から先進的なプロジェクトを提案してもらい、横瀬町が持つ資源と掛け合わせ地域活性化を図る、「官民連携プラットフォーム（通称・よこらぼ）」を運営し、そのなかで、「小児科オンラ

イン」サービスの導入により子育てに対する不安の軽減や安心感・満足感の向上を図ることにより、「日本一子育てしやすい町」を目指している。「小児科オンライン」は、多くのクリニックが閉まる午後6時から10時の時間帯に、スマートフォンアプリ「LINE」や電話で小児科医にリアルタイム相談ができる遠隔医療相談のことである。児童虐待未然防止や健康寿命を延ばす活動にも活用できそうである。滑川町におけるスマホなどのITツールの、行政での活用状況と今後の活用計画については。



プログラミング授業風景

答 滑川町では、埼玉県が構築した電子申請システムを利用し、パソコン、スマートフォンでのアンケートや会議の参加報告などが可能であり、また、マイナポータルびったりサービスから電子申請システムを経由して、子育て関連の申請も可能である。町単独の申請システムについては、今後の検討課題であるが、児童虐待未然防止などに有効なスマホ活用システムについては、急いで検討する必要がある。



あべひろあき
阿部弘明 議員

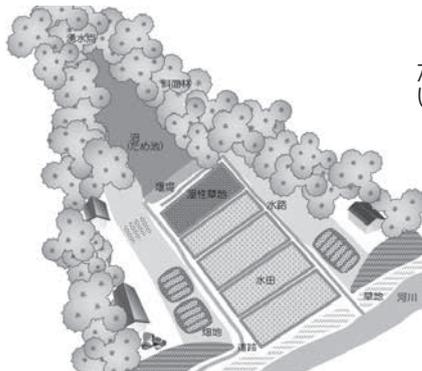
問 学校給食に滑川産・有機米の提供を

答 町の農業を知ってもらうためにも実現を

学校給食への提供は町内産お米のブランド力アップに

問 現在、町の学校給食のお米は滑川産で、年間20トン消費されている。このお米を「有機米」にすることを提案する。子どもたちに安全なご飯の提供をし、「学校給食の安心なお米」という滑川産米のブランド力アップにもつながる。子どもたちが安全安心でおいしい地元のお米を食べることは、健康、食育、地元の農家とのつながりをもつ大切なこと。「滑川産有機米」を学校給食に提供できるように施策の検討をお願いしたい。

答 現在は、学校給食に滑川産キヌヒカリを100%使っている。町特産の谷津田米は、農業も化学肥料も使用を約半分に抑えた、県の「特別栽培農産物」の認証を受けている。谷津田米を給食に提供できることは、町の農業を知ってもらう意味でも実現したい。

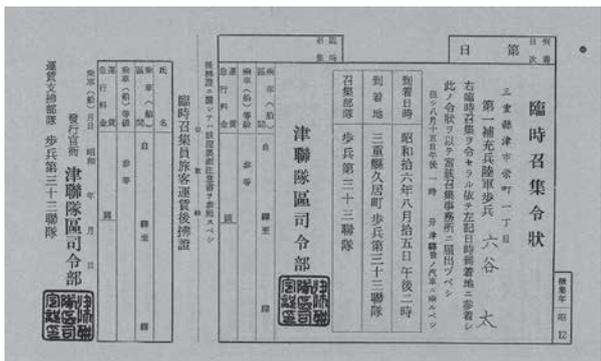


谷津全体のイメージ

町職員が二度と「赤紙」は配らない決意を
問 戦争中、国の命令で自治体職員が「赤紙」を配った。特に兵事係は徴兵検査から招集、志願兵、馬などの徴発、戦死の告知、軍人遺族年金などを担当。自治体職員の存在なしに戦争の遂行は不可能だった。今また、国の命令で「自衛

隊員募集」の圧力が強まるうとしている。戦争の足音が聞こえてくるようだ。今こそ、地方自治の本旨「住民の福祉のため」の地方自治が求められている。

答 住民の福祉を守るべき公務員が戦争の片棒を担がされたことを思うと忸怩たる思い。戦時下の先輩たちと違い私たちは平和行政を追求できる。「平和でなければどんな良い施策も実現できない」という吉田町長の言葉は平和推進の合言葉。自治体ができる平和活動を今後も続けていく。



召集令状オモテ復刻

消費税増税で暮らしも町財政も困難に
問 町民の暮らしを破壊する消費税増税には断固反対。町の財政への影響は。

答 平成31年度の消費税増税の影響は1,590万円に上る。この額に見合った節約をせざるを得ない。同時に行われる法人税の引下げや幼保教育の無償化など、町はますます厳しい財政運営を強いられることが予想される。

外国人への町の対応は
問 今年の4月から、さらに多くの外国人労働者の受入れが行われようとしている。町の対応は。

答 現在、486人が住民登録。役場が一番身近な窓口として、この町に住んで良かったと感じてもらえるよう努めていく。

ご入学おめでとうございます

月の輪小学校
入学式



宮前小学校
入学式



福田小学校
入学式



滑川中学校
入学式



表紙説明

今回の表紙は羽尾二区です。宮前小からコミセンまでの裏郷地区は、毎週水曜日、週替わりで輪投げ・健康体操・ウォーキング・マレットゴルフを行っており、市野川沿いの表・平地区は毎月第3火曜日に大勢してマレットゴルフをしています。どちらも自分の体調に合わせて、無理なく心身のリフレッシュをはかり交流を深め、楽しみながら健康管理に努めています。羽二の皆さん、参加をお待ちしています。

編集後記

新年度が始まりました。今回の「議会だより」は新年度予算の審議の様子を掲載しました。町は財政が厳しい中、今年度も「子育て支援」政策を継続。議会もそれを応援しています。町の子どもたちが健やかに育っている姿を先日卒業式で見ることができました。6年間の思い出を全員が涙を流しながら語る姿は私たちの胸を打ちました。もう一つ、昨年の「十代からのメッセージ」を拝見しました。小・中学生のメッセージは、「家族の大切さ」「災害の対応」「環境」「高齢者への思いやり」「友達」「差別のない社会」「平和の大切さ」「将来の夢」「自然」、どれも町の大切な課題です。子どもたちが「生まれてよかった」と思える町にしていくことが議員全員の決意です。(阿部 弘明)

【編集 議会広報発行対策特別委員会】

- | | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 委員長 | 菅間 孝夫 | 副委員長 | 阿部 弘明 |
| 委員 | 高坂 清二 | 委員 | 瀬上 邦久 |
| 委員 | 松本 幾雄 | 委員 | 服部 幸雄 |
| 委員 | 上野 葉月 | | |

まちの未来が見える (3月定例会の傍聴者は32人)
議会傍聴においでください

次の定例会予定は
6月6日(木)～

この広報は、再生紙を使い、議員の自主編集で発行しています。